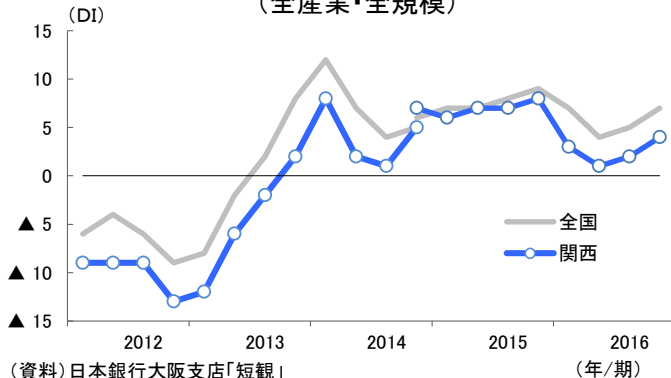


《関西経済シリーズ No.3》

## 近畿短観(2016年12月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が4と、前回調査から2ポイント上昇、景況感は改善している。全国短観も2ポイントの改善で(全産業・全規模、前回5→今回7)、改善度合いは全国対比で遅れない(図表1)。業種別には、製造業は改善したが、非製造業は悪化した(図表2)。電気機械や化学といった円安で輸出金額上振れの恩恵を受けやすい業種で景況感が改善した一方で、非製造業は、公共工事増加の支えがあるとみられる建設、根強い観光需要に支えられた宿泊・飲食サービスが改善する傍ら、小売りは横ばい、対個人サービスが悪化と、まちまちの動きをみせた。
- (2) 企業業績については、2016年度の売上高、経常利益計画がともに前回調査からやや大きく下方修正され、売上高は前年度比2.0%減、経常利益は同15.8%減の減収減益計画となった(図表3)。12月短観は米国大統領選の結果が出た後に実施されたが、短観における企業の想定為替レートは2016年度下期が103.74円/ドルと、足元比大幅な円高の水準を見込んでいる。米国大統領選後に進んだ円安の持続性に企業が懐疑的であることが窺えるが、改めて上方修正される余地があろう。
- (3) 一方、設備投資に前向きな姿勢が続いたのは好材料である。2016年度設備投資計画(全産業、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く)は、前年度比10.1%増と前回調査から0.9%ポイント上方修正された(図表4)。設備投資計画は期を追って下方修正されるのが例年のパターンであるが、本年は例年の軌道とは異なる動きがみられる。足元の円安傾向が持続すれば収益面での後押しが期待できるとみられるため、昨年度のような年度後半に大きく失速する展開は回避されよう。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)  
(全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2)業況判断DIの推移 (DI)

	2016年 9月	12月	前回調査から の変化幅
製造業	0	3	<3>
化学	1	11	<10>
電気機械	▲3	2	<5>
はん用・生産用・業務用機械	11	11	<0>
輸送用機械	▲2	▲2	<0>
非製造業	6	5	<▲1>
宿泊・飲食サービス	▲16	3	<19>
情報通信	22	28	<6>
建設	11	13	<2>
小売	▲8	▲8	<0>
対事業所サービス	9	9	<0>
卸売	0	▲5	<▲5>
対個人サービス	10	▲6	<▲16>
全産業	2	4	<2>

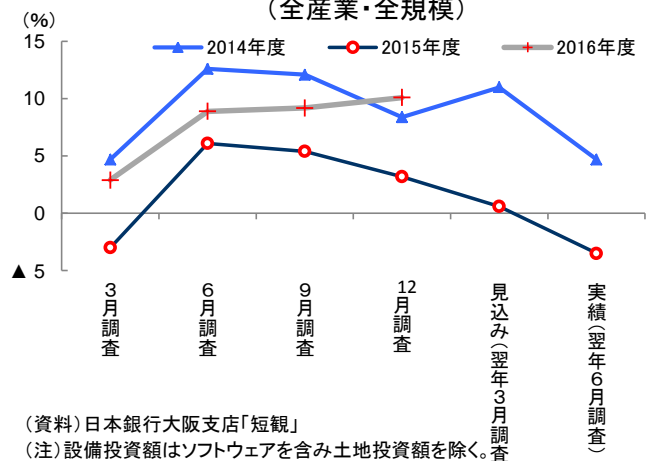
(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)▲はマイナスを示す。

(図表3)日銀短観 売上・収益計画(全産業・全規模)

	2015年度	2016年度(計画)		
		上期	下期期	
売上高	▲1.6	▲2.0	▲4.3	0.3
前回比修正率		<▲2.0>	<▲2.8>	<▲1.3>
経常利益	16.4	▲15.8	▲19.4	▲11.4
前回比修正率		<▲6.5>	<▲0.2>	<▲12.7>
想定為替レート	119.71	105.28	106.99	103.74

(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)想定為替レートは大企業・製造業の回答値。

(図表4)設備投資計画修正状況  
(全産業・全規模)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

【ご照会先】調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。